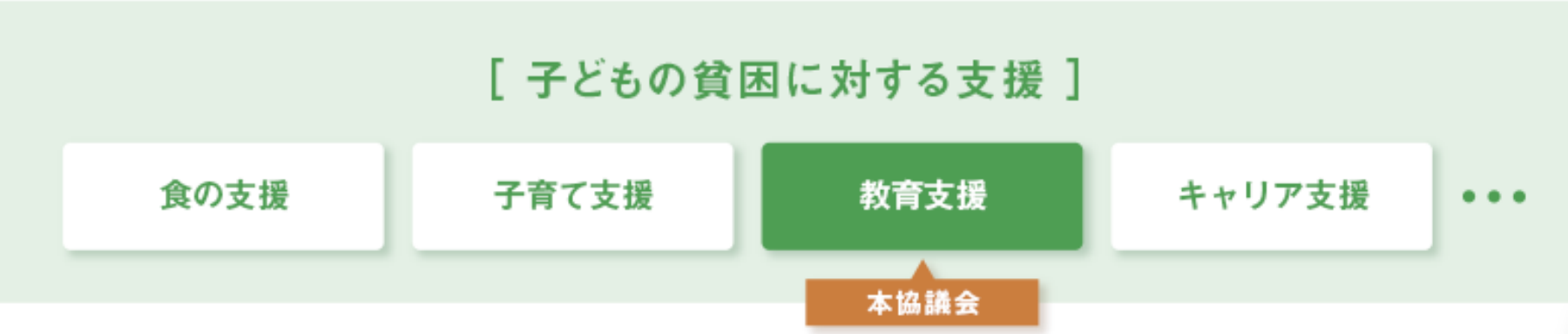
全国子どもの貧困・教育支援団体協議会

「子どもの貧困」という問題に起因して、教育を受ける機会を失っている子どもたちの支援強化のため、日本各地で活動する教育支援団体をネットワーク化し、すべての子どもが夢や希望を持つことができる社会の実現を目指します。



会員団体６９団体　：　協力団体　２団体
（2021年10月16日現在）

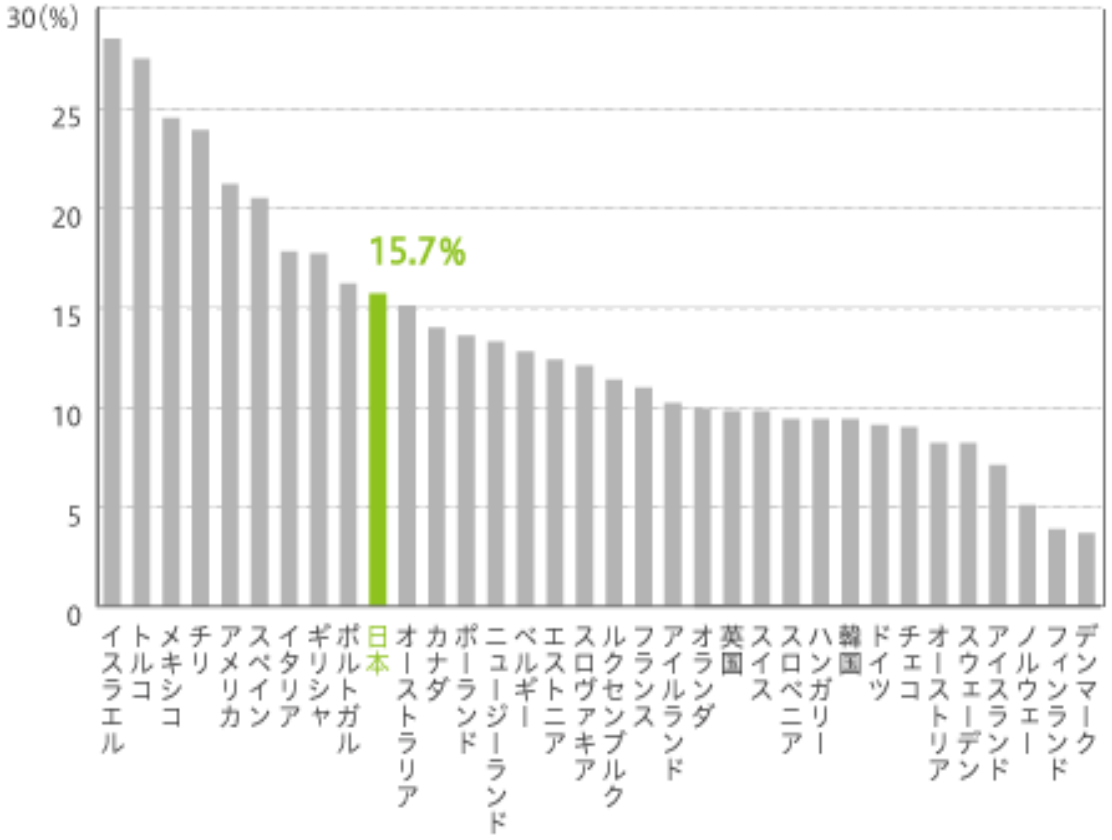
約７人に１人の子どもが貧困状態に

平成２８年 国民生活基礎調査の概要によると、日本の子どもの相対的貧困率は１３．９％、実に日本の子どもの**約７人に１人（約２８０万人）**が貧困状態にあることを示しています。

※相対的貧困率とは、等価可処分所得（世帯の可処分所得を世帯人数の平方根で割り算出した所得）が、対象となる国や地域の全人口の中央値の半分に満たない人口の割合を指す。

子どもの貧困率（17歳以下の子ども）の国際比較（2010年）

出典：OECD（2014）Family database “Child poverty”



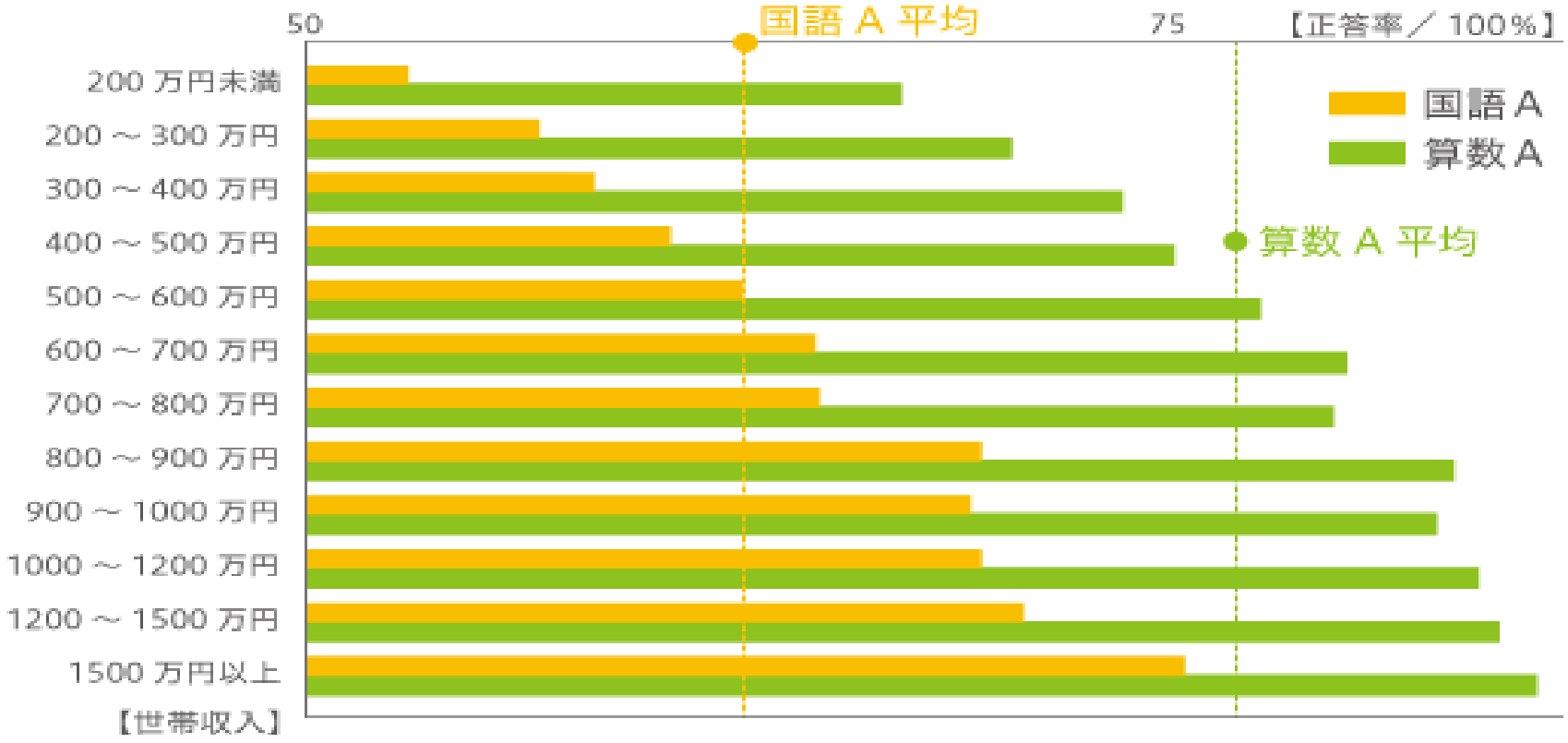
（公社）チャンス・フォー・チルドレン作成

全国子どもの貧困・教育支援団体協議会

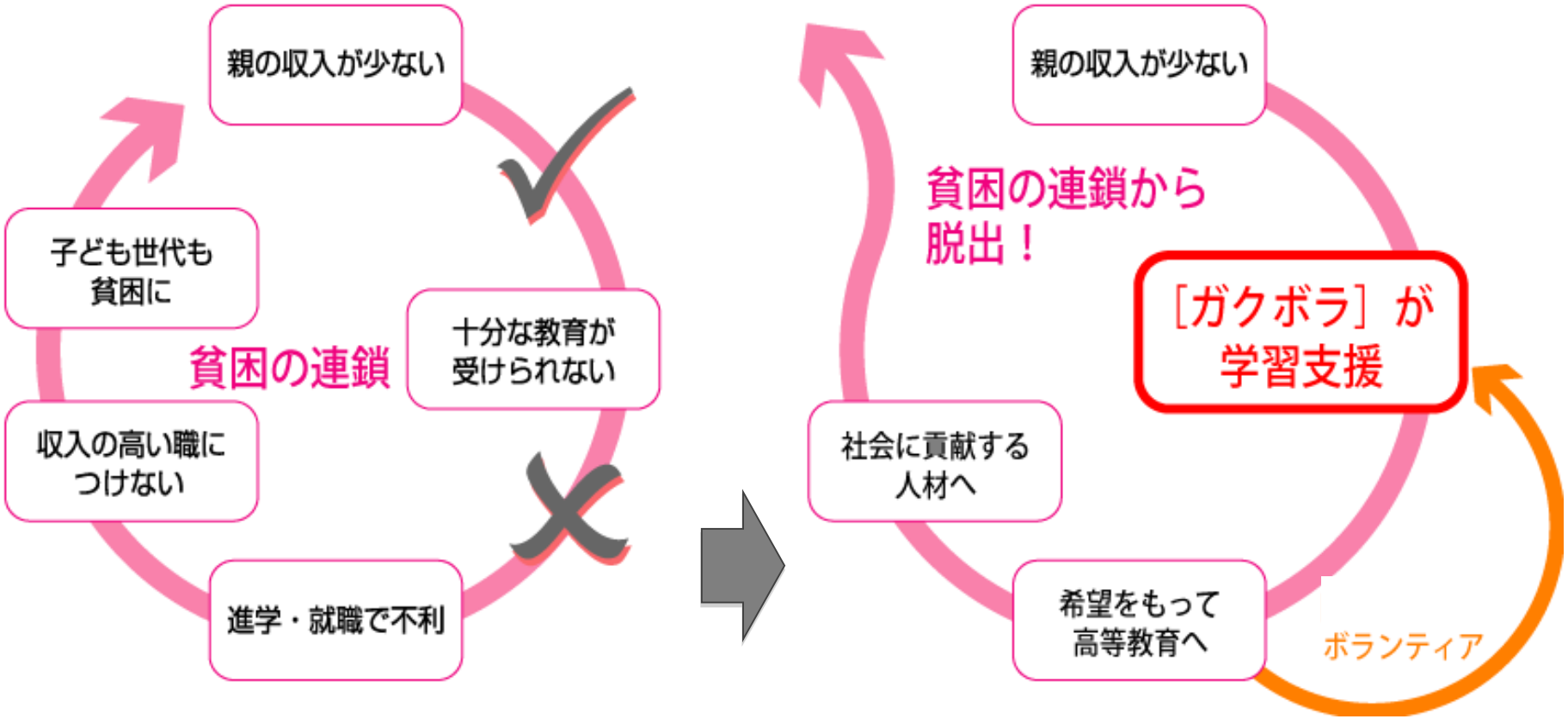
親の所得と子どもの学力がひもづく　教育格差

世帯収入と子どもの学力（対象／小学6年生）

出典：国立大学法人お茶の水女子大学「平成25年度全国学力・学習状況調査（きめ細かい調査）の結果を活用した学力に影響を与える要因分析に関する調査研究」



（公社）チャンス・フォー・チルドレン作成



Ex .高校に進学できずフリーター
→生活保護受給
税金から支出 −

＋

大学→中小企業正社員
生涯賃金2億6000万円
生涯納税額3,010万円 ＋

＝

**子どもの貧困解決は
福祉ではなく投資**

日本財団の試算

現在15歳の１学年だけでも経済的損失は2.9兆円、社会福祉費の増加が1.1兆円

全国子どもの貧困・教育支援団体協議会